



ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT

代表取締役社長 秋野充成



いちよしアセットマネジメント

FM 今月のポイント (2025 年 6 月)

＊5月の日経平均株価は月間で1919円（5%）高と2か月連続で上昇しました（上げ幅は2024年2月以来の大きさ）。米中の関税引き下げ合意がリスクオンを加速させました。相互関税導入による過度な悲観論が先行した4月7日の安値から約23%上昇した水準です。米国株式市場も順調に上昇基調を維持しています。NYダウ、S&P500指数、ナスダック総合指数は揃って相互関税導入前の水準に戻っています。米中交渉が始まり、双方の関税が引き下げられた理由は、景況感の悪化を回避するためと考えられます。つまり、トランプ大統領は景気の先行きに配慮しつつマッドマンを演じているとの認識がマーケットに浸透しました。5月23日にEUへの6月1日からの50%関税賦課を表明しましたが、翌日には撤回しています（EU側の求めに応じて7月9日まで期限を延長した）。米国で最近、トランプ大統領の関税政策を皮肉る造語が生まれました⇒“TACO”：Trump Always Chickens Out（トランプはいつもビビってやめる）」の頭文字をとった言葉で高関税を課すとしながら、株価や米国債の価格が下がるとすぐに取りやめるなど、二転三転する関税政策を皮肉る意味が込められています。5月30日にトランプ大統領は、鉄鋼・アルミニウム製品にかかる追加関税を現状の25%から50%へ引き上げると表明しました。今回もTACO理論が成立するのかが注目です。トランプ大統領がマッドマンを演じるTACOであっても、高まった不確実性が低下することはありません。長期的な上昇基調は継続すると思われますが、ボラタイルな状況も続きます。VIX指数は20を割り込みましたが、依然として高水準が続いています。何らかのきっかけで、再度、大きな下落局面を迎える可能性が高いと思います（2番底となり絶好の投資機会）。

＊日米ともに財政悪化懸念による悪い金利上昇が株価下落要因として認識されていました。このリスクを打ち消すべく、日本財務省が超長期債発行減額に向けて動き、米国財務省でも、今夏に銀行の米国債取引規制の緩和する準備を進めていることを明らかにしました。日米政府が「トラスショック」再来の回避に本腰を入れ始めていることは、債券に留まらず全市場での下振れリスクを軽減するものと思われます。参院選を前にして消費税減税議論が一時、高まりましたが、世論調査等（消費税減税に反対する有権者が過半数）の影響でトーンダウン、選挙後、野党が政権入りしても消費税減税は無く、当面は、過度な金利上昇を意識しなくても良いと思われます。

＊6月15日のG7サミット（カナダ・カナナスキス）前にトランプ大統領と石破首相の会談が調整されているようですが、相互関税上乘せ分が全て撤回される可能性は低い様に思われます。また、自動車等に賦課された25%関税が撤廃されるとは考えられません。日米交渉に関してはマーケットに楽観論が残っており、2番底へ向けた引き金になるかもしれません（日経平均株価ベースで36000円レベル）。参議院選挙の結果は予測できませんが、政権の枠組みが変わったとしても政策の方向性が激変することは無く、ネガティブ観は低いと思われます。6月の日経平均株価のレンジは36000円～39000円を想定しています。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商 号 等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会